

16—01 P U D T

ひな形、見本又は証拠物件の返還手続

審判事件（拒絶査定不服審判を除く）、判定事件、特許（商標登録）異議申立事件及びこれらの再審事件に提出された「ひな形、見本又は証拠物件」の返還は以下のとおり行う。

1. 返還の手続

ひな形、見本又は証拠物件の返還を受けようとする者（以下、「返還申出人」という。）は、その提出の際に返還の申出をしなければならない（[特施規 § 15①](#)、[実施規 § 23①](#)、[意施規 § 19①](#)、[商施規 § 22①](#)）。

事件の確定後に返還の手続を行う。なお、事件の確定前は、原則として返還しないが、申出に合理的な理由があり、審理に影響の無い場合は、一時的に返還することができる。

（1）返還の申出があったとき

ア 事件が確定した後に、返還申出人に返還する旨の通知（様式 1）をする。

イ 返還申出人は返還する旨の通知（様式 1）を受けた日から 30 日以内に、受取の手続をしなければならない（[特施規 § 15②](#)、[実施規 § 23①](#)、[意施規 § 19①](#)、[商施規 § 22①](#)）。手続をしないときは、特許庁で一定期間保管後、処分することができる。（→ 1.（2）ア. イ.）

ウ 返還申出人は、以下の受領方法を申し出る。

① 特許庁において受領する方法（あらかじめ日時を定めて返還を行う）。

② 郵便等により特許庁以外で受領する方法。

なお、ひな形、見本又は証拠物件が著しく大型であり、その梱包及び運搬のために特殊な取扱いが必要である場合等で、郵便等として取り扱うことが困難なときは、返還申出人に運送業者の手配をさせ、特許庁職員の立会いの上で、当該運送業者が梱包及び搬出を行う。

エ 返還申出人は、ひな形、見本又は証拠物件の受領後、領収書（様式 2）を

電子メール等で提出する。

(2) 事件の確定までに返還の申出がないとき

事件の確定後、ひな形、見本又は証拠物件を提出した者に返還の要否を確認する。

返還をするときは、上記 1.(1) のとおり行い、返還不要のときは以下のとおりとする。

ア 記録に連綴してあるひな形、見本又は証拠物件は、そのままとする。

イ 記録に連綴することのできないひな形、見本又は証拠物件は、審判書記官室の保管庫に保管し、保管庫の収容能力等を斟酌の上、適宜、処分することができる。

(改訂 R5. 12)

(訂正 R7. 11)

様式1（例 請求人宛ての場合）

ひな形・見本・証拠物件返還通知書

令和 年 月 日
特 許 庁 長 官

審判請求の番号 無効〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇〇
(特許の番号) (特許第〇〇〇〇〇〇〇〇号)
請求人 〇〇〇〇 様
代理人弁理士 〇〇〇〇（外〇名） 様

本件審判事件は確定しました。ひな形・見本・証拠物件の返還を希望される場合は本通知を受け取った日から30日以内に以下の受取りの手続をしてください。

受取手続について

1. ひな形・見本・証拠物件を受領する方法を担当書記官に連絡してください。
特許庁で受領する場合は希望日時、特許庁以外で受領する場合はその旨を連絡してください。
(郵送の場合、郵送料分の切手を提出していただきます。)
2. ひな形・見本・証拠物件の受領後に領収書を電子メール等で提出してください。添付した領収書用紙を御利用ください。

※ 審判課第〇担当電子メール 〇〇〇@jpo.go.jp

この通知に関するお問い合わせがございましたら、下記までご連絡ください。

審判課第〇担当 〇〇 〇〇

電話 03(3581)1101 内線 △△△△ メールアドレス XXXX@jpo.go.jp

様式2（例 特許庁長官宛ての場合）

ひな形・見本・証拠物件 受領書

令和 年 月 日

特許庁長官 殿

1. 審判番号 無効〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇

2. 返還申出人

住所 〇〇・・・・・・・・・・〇〇

氏名 〇〇〇〇

3. 代理人

住所 〇〇・・・・・・・・・・〇〇

氏名 弁理士 〇〇〇〇

本事件における下記の物件を受領しました。

甲第〇号証〇〇〇〇〇のひな形（見本／証拠物件）1個